



やさしい会社プロジェクト、始めます —



富士ソフト秋葉原ビル 1F の壁画

CSR報告書2009

富士ソフトグループ会社憲章

- 1 各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を図る
- 2 各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する
 （個々の企業が生き活きと自分の力で
 成長発展できる企業グループを目指す）
- 3 共存共栄、相互協力を原則とする。大いに協力し合うが傷のなめ合い・隠し合い・もたれ合いはしない、させない
- 4 「ゆとりとやりがい」社員が能力と成果で伸び伸び楽しみながら前向きに活躍できる企業グループ
- 5 「3150」「たかき」「ひのき」が実現できる魅力的な個性と特色ある企業グループの形成

「3150」の精神

売上高	3	割成長をめざす
営業利益率	1	割以上をめざす
1株あたり利益	50	円以上をめざす

たかき

た のしく
か んたん
き れい

ひのき

ひ 品質
の 納期
き 機密保持

編集方針

富士ソフトでは“IT業界のリーディングカンパニーを目指す！”を合言葉に、社会に役立ち、お客さまに喜んでいただける、地球に優しい企業グループを目指したCSR（企業の社会的責任）活動を行っています。当社の活動をステークホルダー（利害関係者）の皆さまに知っていただこうと、CSR報告書を発行しており、今回で2回目になります。

今回は冊子版を作成せず、Webサイトでの発行といたしました。これは環境への配慮からIT企業らしい方法はないかと考えた結果、新たな試みとして行ったものになります。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」、
 グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）
 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン Ver.3.0」

報告書の対象期間

2008年4月1日から2009年3月31日までの情報を中心に、補足的にこの期間外の情報を掲載しています。

報告書の対象組織

富士ソフト株式会社の情報を中心に、補足的に一部グループ会社の情報を掲載しています。

発行年月日

2009年7月（次回2010年7月発行予定）

目次

トップメッセージ	2
特集	3
マネジメント	5
株主にやさしい	7
お客さまにやさしい	9
従業員にやさしい	11
社会にやさしい	15
地球にやさしい	17
コーポレートプロフィール	21

- 基本理念 -

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球に優しい企業グループ
そして「ゆとりとやりがい」



骨太の戦略 ～五つの柱（JPPGG）～

企業が社会的責任を果たしていくためには、持続的な発展（サステナビリティ）と継続的な取り組みが必要不可欠です。しかし現在、米国を発端とした世界規模の金融危機や世界同時不況の影響を受け、厳しい経済環境の中、業界全体として低迷傾向が見え始めました。このような状況のもと、当社グループは「IT業界のリーディングカンパニーを目指す！～成長と高付加価値の追求～」を基本方針とし、事業に取り組んでまいりました。その中で、当社の経営基盤をより強固なものとし、更なる成長を目指していくためには、新たな成長エンジンを確保する必要があります。そのために基本方針の実現に向けて「骨太の戦略～五つの柱（JPPGG）～」を中期戦略として打ち立て、実行していくことで、当社のブランドを確立して持続的な発展を目指し、お客さまや社会の役に立つことで社会的責任を果たしていきます。

骨太の戦略 ～五つの柱（JPPGG）～

- J 受託ビジネス基盤の強化 業務の質と生産性を向上させ、収益力を高める
- P プライム化の推進 プライム・コントラクタ（主契約者）としての地位の確立と事業拡大
- P プロダクト化の推進 幅広いニーズに通用するパッケージ・サービスのプロダクト化
- G グローバル化の推進 更なる発展のため当社の技術力を世界市場へ展開していく
- G グループ力の強化 グループ全体で市場戦略を共有しシナジー効果を発揮する

社会的責任を果たす存在として

これからも信頼される企業であり続けるため、富士ソフトグループはコーポレート・ガバナンスにおいて、経営の透明性、公正性、客観性を向上させることで経営の効率化を図り、今まで以上に全力をあげて、ステークホルダーの皆さまの期待に誠実に応えてまいります。

また、当社グループでは“ゆとりとやりがい”の職場づくりを実施しています。企業としての健全な発展のためには、働く人々の幸せが必須であり、ワークライフバランスを重視しています。日本一働きやすい職場環境の実現をめざし、従業員一同が社会的責任を果たせる存在として、今後とも全力を尽くしてまいります。

代表取締役社長

白石晴久

海外企業との連携によるグローバル化！

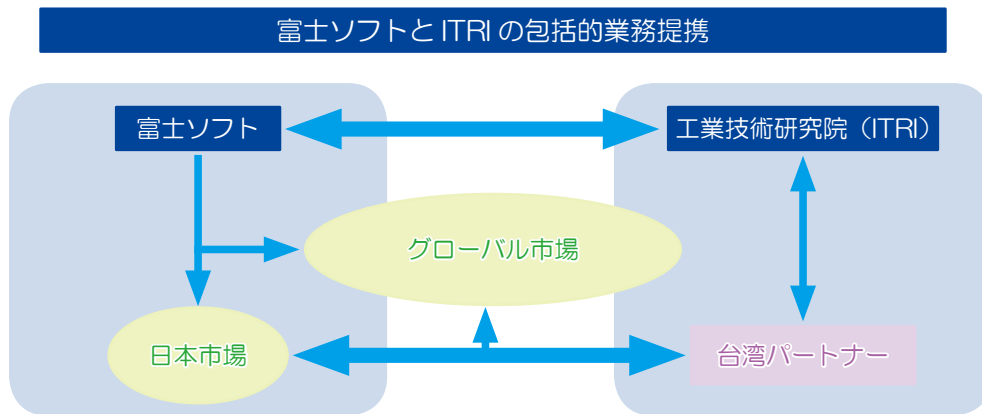
富士ソフトでは世界各地で新しい技術、市場、パートナーを獲得するべく、さまざまな企業との協業を始めています。国内市場だけでなく常に海外市場への展開を視野に入れ、「AKIBA から世界へ」富士ソフトのグローバル化は始まっています。

台湾政府系研究機関「工業技術研究院 (ITRI)」と包括的業務提携

当社は2009年4月に、台湾のハイテク産業発展のために設立された「工業技術研究院 (以下、ITRI)」と包括的業務提携を結びました。ITRIは台湾の情報通信機器メーカーと強いパートナー関係があり、今回の提携により当社の高度な携帯電話、およびデジタル家電向け組込み系技術力とハードウェアに強みのある台湾のメーカーとの協業を進めることが可能となりました。現在さまざまな当社の技術を、台湾のメーカーとともに検証し、新しいビジネスモデルを構築しています。



Dr. Bao-Shuh Paul Lin, Vice President & ICL General Director と当社吉田専務取締役



米国 Google 社とのパートナーシップ

グローバル化に対応する施策の一つとして、当社は米国 Google 社と『Google Apps Premier Edition』に関する販売代理店契約を日本で初めて締結しました。Google Apps は 40 カ国以上の言語に対応し、世界的な規模で企業内のシームレスなコミュニケーションが実現できるビジネス・コラボレーションツールです。全世界で多くの利用実績を持っており、当社のグローバル化にうってつけのサービスです。



当社はこの『Google Apps Premier Edition』に代表される SaaS モデルのサービス提供開始を昨年発表し、『FSSaaS® (Software as a Business Innovation Service)』として本年から本格稼働しています。

SaaS とは、ソフトウェアを提供者 (プロバイダ) 側のコンピュータで稼働させ、ユーザーはそのソフトウェア機能をインターネット経由で使用する、電気や水道、ガスといったインフラと同様のサービスです。プロバイダ側が世界中のどこかに置いたサーバーのソフトウェアをユーザーが利用するという、まさにグローバル化がもたらす新しいサービスです。



クラウドコンピューティングセンター (当社秋葉原ビル内)

米国 Google 社という世界的な企業とパートナーシップを組み、ビジネスを推進していくことで、日本の従来のシステム構築の枠組みにとらわれずに事業を展開することにより当社のグローバル化は始まっています。

※ Google は Google, Inc. の登録商標です。

「ものづくり」の楽しさを伝えるために

富士ソフトは「ものづくり」教育への貢献に力を入れています。
ロボット相撲を通じて「ものづくり」の楽しさを伝えるとともに、
世代や地域を越えた交流を深めることの大切さを伝え続けていきます。

全日本ロボット相撲大会[®]

高校生ロボットアメリカンフットボール大会

当社は「学生ならびに社会人がロボット作りを通して、技術の基礎・基本を習得し、研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、『ものづくり』の楽しさを知ること」を目的として、毎年、全日本ロボット相撲大会[®]、高校生ロボットアメリカンフットボール大会を開催しています。

2008年12月に第20回という節目を迎えたロボット相撲[®]は、幅広い年齢層が参加・交流する大会へと発展。2009年5月には、長期にわたる「ものづくり教育」への貢献が評価され、(社)全国工業高等学校長協会様より感謝状を頂きました。



技術の伝承

これまでに本大会の参加者数は延べ10万人を数え、このうち3万人を超える高校生がロボット相撲にチャレンジしました。かつて参加していた高校生が教員になり教え子を指導したり、家庭を築いて親子で参戦するなど、20回の歩みは確実に技術の伝承と進化をもたらしました。



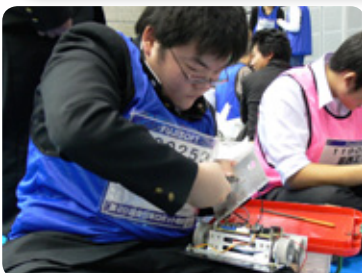
競技の歴史

【全日本ロボット相撲大会[®]】

- | | | |
|-------|------|--|
| 1990年 | 第1回 | 「全日本ロボット相撲大会 [®] 」が始まりました。 |
| 1993年 | 第5回 | 高校の部を併設。全国9地区による地区大会が始まりました。
文部省、科学技術庁（共に現文部科学省）から後援をいただきました。 |
| 1998年 | 第10回 | 上位入賞者による海外遠征を実施しました。 |
| 2000年 | 第12回 | 経済産業省から後援をいただきました。 |
| 2008年 | 第20回 | 全国大会に海外3ヶ国から選手を招待しました。 |

【高校生ロボットアメリカンフットボール大会】

- | | | |
|-------|-----|--|
| 2005年 | 第1回 | 「高校生ロボットアメリカンフットボール大会」が始まりました。
文部科学省から後援をいただきました。 |
| 2007年 | 第2回 | 経済産業省から後援をいただきました。 |
| 2009年 | 第4回 | 一般向けに全日本の部プレ大会を開催しました。 |



※大会の詳細については公式HP (<http://www.fsi.co.jp/robot>) にてご覧いただけます。

リスクマネジメント、コンプライアンス

企業活動において存在するさまざまなリスクを一元的に俯瞰し、徹底したリスクマネジメント体制を構築しています。
またコンプライアンスを単なる法令遵守にとらえずに、社内ルールおよび社会規範をも遵守するものと考えて行動いたします。

リスクマネジメント

関連諸規程

社内規程として「リスクマネジメント規程」、「危機管理防災規程」を定め、適時見直しをはかっています。

推進体制

災害関連リスクについては「危機管理防災本部・支部体制」にて、その他さまざまなリスクについては、「リスクマネジメント委員会」にて対応しています。

その他の取り組み

感染性疾病対策

社内における感染症拡大の業務支障を防ぐ為に、感染性疾病の疑いがある従業員の対応と、感染性疾病を発病した従業員が発生したときの対応策として「感染性疾病に関するガイドライン」を作成し、イントラネットにて公開しています。

データセンターの BCM(事業継続マネジメント)体制

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策が施してある他、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を整備しています。



コンプライアンス

推進体制

1998年4月から管理本部内に「法務室」を設置し、2008年3月からは社長直轄の組織として「コンプライアンス統括部」を設置しています。

従業員教育・啓蒙活動

2009年2月には顧問弁護士を講師として全国の課長職者を集め、「コンプライアンスセミナー」を開催しました。また自社で用意したeラーニングにて、全従業員がいつでも「コンプライアンス研修」を受講できるようにしています。

その他の取り組み

「裁判員制度」

2009年5月21日からスタートした「裁判員制度」に対応するために、裁判員等に選任された場合、特別休暇を取得できるように規程を整備していると同時に、パートナー企業さまに対しても、不利益な取り扱いをしない旨を徹底しています。

「就業に関わる誓約書」

毎年見直しをする「役員心得」「社員心得」を遵守する旨の「就業に関わる誓約書」に、年に一度全役員、執行役員および従業員が署名し、一人ひとりから始めるコンプライアンスを実践しています。



積極的なコミュニケーション

富士ソフトは、業績向上に全力で取り組み、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上をめざしています。また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築や満足度向上をめざし、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックなどに努めています。

ディスクロージャー方針

当社では、株主・投資家の皆さまに対して、当社を正當に評価いただくことをIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆さまに重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

株主総会

ご出席いただきやすい株主総会の運営

株主総会の開催にあたっては、株主さまがご出席しやすいよう、株主総会集中日を避けて日程を設定しています。

また株主総会招集通知は、株主さまが十分に総会議案をご検討いただけるよう早期のお届けに努め、第38期株主総会招集通知は開催3週間前に発送しました。



利便性の高い株主総会の運営

多くの株主さまに株主総会の内容をご覧いただけるよう、総会当日は動画のリアルタイム配信を実施しています。また、事後には期間限定でVOD（ビデオ・オンデマンド）配信を実施しています。さらに、書面に加えてインターネットによる議決権行使を実施することで、株主さまの利便性を高めています。

	第36期	第37期	第38期
期末株主数	18,519	14,255	14,834
総会出席者数	107	122	168

決算説明会／スモール・ミーティング

積極的なIR活動の一環として、本決算発表時と中間決算発表時に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催しています。また、より双方向なIRコミュニケーションの場であるスモール・ミーティングのご要望の際には、積極的に出席しています。

取材などにおいて公表する情報は、常にレギュレーションFD^{*}を遵守し、当社がすでに発表（開示）しているか、もしくは周知の情報としています。未公開の重要事実に関しましては一切言及いたしません。

^{*}レギュレーションFD (Fair Disclosure)

証券発行者（企業）、企業の経営幹部、IR担当者、広報担当者などがアナリストやファンドマネージャーに対して、一般に公表していない重要な情報を漏らすなどの「選別的な情報開示」を禁じたものです。

年次報告書・中間報告書

当社では、すべての株主さまを対象に6月下旬頃に年次報告書、1月下旬頃に中間報告書をお届けしています。

第37期年次報告書からは、当該期間の業績の報告にとどまらず、より当社の事業や経営をご理解いただけるよう、内容やデザインに工夫を凝らしています。



IRサイト

タイムリーで豊富、入手しやすい情報開示をめざして、IRサイトの充実を図っています。決算短信などの決算資料は証券取引所や報道機関への発表と同時にWebサイト上に掲載しており、英訳に関してもできる限り早期に掲載するよう努めています。

また、当社IRサイトは、2008年から2009年にかけて、見やすさや情報量などの観点から外部機関より高い評価を頂いています。



	日興アイ・アール	ゴメス・コンサルティング	大和インバスター・リレーションズ
発表日	2008年10月31日	2009年4月15日	2009年4月24日
評価	優秀サイト	196位	優秀企業
評価の基準	117の評価項目を偏差値化し、偏差65以上70未満のサイトを「優秀サイト」と認定	評価対象数3,834社	対象2,082社のうち、上位580社を「優秀企業」と認定

利益還元

2009年3月期配当額

30円

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保しつつも、配当性向の一側面のみにとらわれない安定的・継続的な配当の維持を基本に、株主さまへの利益還元を行ってまいります。

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
配当額	20円	25円	30円
連結配当性向	101.4%	40.4%	110.8%

品質・製品安全保障

お客さまの満足度向上を図るため、「たかきひのき」～
“たのしく(た)・かんたん(か)・きれい(き)”、“品質(ひ)・納期(の)・機密保持(き)”を
富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

推進体制

本社部門「品質保証室」が当社グループ全体の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

ISO9001

1995年



ISO9001 認証
(登録証番号: JQA-0910 1995年6月23日)

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を(財)日本品質保証機構より取得しました(登録証番号: JQA-0910)。独立系ソフトウェアメーカーとしては当時初めての取得であり、以来、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客さまに満足していただける製品・サービスをご提供しています。

ISO9001規格が改訂され、2008年11月15日にISO9001:2008が発行されました。当社の品質マネジメントシステムもISO9001:2008に準拠した内容で改訂を進めています。

従業員教育

1994年4月から品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。
他にもeラーニングによる品質管理やプロジェクト管理などの教材提供により自己研修も行っています。

「改善活動」

是正処置数

54件

1995年4月から、ISO9001の是正と予防活動の水平展開のため、「改善活動」を実施しています。苦情・要望、内部監査の指摘、外部審査の指摘に対して是正処置・予防処置を取っており、年々改善活動の推進による効果が出ています。

	2006年	2007年	2008年
是正処置	296件	260件	54件
予防処置	36件	36件	5件

プロセス改善

CMMI

レベル 3

2006年3月3日には、開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標である「CMMI」のレベル3を取得しました。以来、水平展開による分野の拡大と上位レベルの取得をめざし、さらなるお客さま満足度の向上に努めています。

情報共有

当社では、品質マネジメントシステム(QMS)情報を社内イントラネットで公開しています。各部所の品質目標、定期審査結果、部所の改善処置、QMSマニュアルとQMS帳票などの情報を社内で共有し、広く役立てています。

情報セキュリティ

社会とお客さまの信頼に應えるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言いたします。

「関連諸規程」

業務遂行上実施すべき事項を定め、「情報セキュリティ基本方針^{*}」を実現するために、「情報セキュリティ管理規程」、「情報セキュリティ管理要領」、「情報セキュリティマニュアル」などを定めています。

管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」を設置し、各本部の情報セキュリティ推進者が月に一度「セキュリティ委員会」を開催しています。

さまざまな取り組み

- 2006年3月、アウトソーシング事業本部東京データセンターを対象に、ISMS (ISO27001) を認証取得しました。2008年3月には対象をアウトソーシング事業本部全体に拡大し、2009年3月、初回取得から3年間経過したため、更新のための外部監査を受け、認証を更新しています。
- 当社では、各自のパソコンにデスクトップセキュリティツールを導入することにより、ICカード認証、データの暗号化、USB接続禁止などの対策を行っています。
- 入退館・入退室管理は、自社製品の「FSGate[®] (ICカード認証)」を使用し、必要最小限のアクセス権限を付与し管理しています。
- Winnyなどの危険なソフトの導入を監視するため、自社開発ソフトを導入し、管理しています。
- 情報漏えい事故が発生した場合に備え、「セキュリティ事故ホットライン」を設置し、事故の発生から対応までを迅速に行うことができるような体制づくりに取り組んでいます。

従業員教育・啓蒙活動

情報セキュリティ関連諸規程や個人情報保護に関する理解度を深めることを目的とし、毎年一度全従業員を対象に情報セキュリティ教育を実施し、理解度を確認するため、実際の事例を取り入れた確認テストを実施しています。

パートナー企業さまへの協力要請

2007年度から、「情報漏えいゼロ」を実現するため「パートナー企業さま向け情報セキュリティ教育」を実施しています。パートナー企業さまのご理解を得られ、当社の情報セキュリティの向上に繋がっています。

※情報セキュリティ基本方針

当社で定める情報セキュリティの基本方針。詳細は当社ホームページを参照してください。

<http://www.fsi.co.jp/csr/security/index.html>

ISMS
(ISO27001)



IS 503301 / JIS Q 27001:2006
アウトソーシング事業本部
ISO/IEC27001 認証
(認証登録番号 IS 503301 2006年3月10日)

情報漏洩防止 12 カ条



用語解説

ワークライフバランス

富士ソフトは、「ゆとりとやりがい」をテーマに、健康で充実した生活をベースに、従業員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現をめざしています。

厳しい経済情勢の中、一人ひとりの生産性を高め、従業員が一丸となってこの困難なときを乗り越えるための努力と工夫を行っています。

ダイバーシティ（多様性）の実現

採用

当社のコアコンピタンスは人財です。当社スローガン「挑戦と創造」のもと、あらゆる可能性を秘めた人財との出会いを求めています。国籍・性別・障がいの有無にかかわらず多様性を尊重した公平な採用を実施し、学部・学科は問いません。前向きにチャレンジできる人財を採用しています。

ポジティブ・アクション

ワークライフバランスの実現のため、出産・育児や介護と仕事が両立できるようなさまざまな制度を設け、女性従業員の活用を推進しています。女性役職者の割合も年々増加し、活躍の場が広がっています。

スペシャリスト職階認定制度

経験を重ねても現場で力を発揮したい！という従業員の声により実現したスペシャリスト職階認定制度。自薦、上司推薦により応募し、過去の実績や特化している分野の将来性などが考慮されて認定されます。マネジメント職とは違うステージで、同等の処遇を受けられる道を開いています。技術職だけではなく営業職、管理スタッフなど全職種に適用されています。

2009年度新卒女性採用

124人

2009年度新卒採用

373人

社員数 (人)

	社員数		外国人社員数	
	2008年	2009年	2008年	2009年
男性	5,268	5,409	54	72
女性	1,165	1,248	24	31
合計	6,433	6,657	78	103

採用人数 (人)

	新卒採用		中途採用	
	2008年	2009年	2007年	2008年
男性	333	249	282	187
女性	145	124	65	40
合計	478	373	347	227

役職者数 (人)

	2005年	2006年	2007年	2008年
男性	1,607	1,782	1,964	2,231
女性	68	83	98	141
合計	1,675	1,865	2,062	2,372

スペシャリスト職階人数 (人)

	2005年	2006年	2007年	2008年
男性	—	134	253	274
女性	—	14	21	31
合計	—	148	274	305

※ 各4月1日現在

障がい者雇用率

2.23%

障がい者雇用

当社は特例子会社*である「富士ソフト企画株式会社」を通じて積極的な障がい者雇用を行っています。2002年1月の法定雇用率1.8%達成を経て、2008年度は2.23%でした。富士ソフト企画株式会社ではホームページの作成、サーバー管理、データ入力、名刺の作成、印刷物の作製など「安価で高品質なサービスの提供を理念」に多岐な業務への取り組みを推進しています。

※特例子会社

「特例子会社」とは、「障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できる」（厚生労働省ホームページより）というものです。ここでいう「実雇用率」とは「障がい者雇用率」のことで、障がい者の雇用機会の確保（法定雇用率＝1.8%）を個々の事業主（企業）ごとに義務づけています。

用語解説

育児休暇男性取得数

7人

育児休暇取得数

66人

ゆとりとやりがい

多様な働き方支援

従業員の自由な働き方をバックアップする「コアタイムなし」のフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。

また一部の職種については、より柔軟な働き方ができるように裁量労働制度を導入しています。その他在宅勤務制度、短縮勤務制度など、多様な働き方を支援しています。

各種勤務制度 (人)

	2005年	2006年	2007年	2008年
在宅勤務	5	6	7	3
短縮勤務	16	22	43	33

各種休暇取得 (人)

	2005年	2006年	2007年	2008年
育児休暇	43	68	74	66
(うち男性)	1	2	2	7
介護休暇	3	6	6	3
長期休暇	8	16	15	21

●長期休暇制度

有給休暇以外に、自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を取得できる制度です。語学留学、ボランティア活動など従業員の価値観を応援しています。

トピックス

- 次世代育成支援認定マーク（愛称くるみん）を取得しました。
- 日本経団連出版の「ワークライフバランス推進事例集—ゆとりとやりがいを生み出す14社の取り組み」の中で当社施策が掲載されています。



労働時間と有給休暇

2009年度から、年間所定労働時間1800時間を実現します。1日あたりの所定労働時間を10分間短くし、7時間30分となりました。生産性を落とさずに業務効率を向上させる試みを、全社をあげて取り組んでいます。また、仕事のオンオフを明確にし、ゆとりとやりがいを大切にするため、有給休暇の取得を促進しています。

1ヶ月あたり平均時間外労働 (時間)

	2005年	2006年	2007年	2008年
時間外労働	27.0	26.1	22.9	22.9

有給休暇状況 (日)

	2005年	2006年	2007年	2008年
付与日数	15.0	15.5	15.6	15.8
取得日数	9.9	11.6	11.3	11.4
取得率	66.0%	74.8%	72.4%	72.2%

人財教育

人財教育

従業員一人ひとりの確かな技術力と「人づくり」を実現するための人財育成に力を注いでいます。社会人としての基本的心得、従業員としての行動規範、また互いの人権を尊重することの大切さについて、各種ハラスメント防止とともに、繰り返し教育を実施しています。

各種研修

新入社員研修をはじめ、昇格時に実施するステップアップ研修など、従業員へのキャリア支援を実施しています。また、コミュニケーションを円滑にし、職場を活性化するために、部下や後輩への指導力強化のための研修を実施しています。

● BS (Brother & Sister) 制度

当社には、OJT が円滑に運用できるよう支援する BS (Brother & Sister) 制度があります。

BS 委員や上司から、入社した従業員が各部所に配属後、職務中や職務の遂行を通して教育訓練を受けます。配属日から約 1 ヶ月間を BS 期間として、BS 委員は積極的にコミュニケーションを図り、入社した従業員の早期自立を目的としたフォローアップを実践しています。

自己啓発奨励制度利用件数

1,566 件



自己啓発奨励制度

従業員の能力開発を積極的に支援するため 1994 年から自己啓発奨励制度が導入され、多くの従業員に利用されています。さらに、2008 年 3 月から、全従業員向けに好きなコースをいくつでも受講できる『e ラーニング フリーコース』がスタートしました。業務の専門性に合わせてスキルアップを支援しています。また 2008 年度から『グローバル人財になろう!』をテーマに、TOEIC 受験を推奨しました。2008 年度(実質 8 ヶ月)は TOEIC 受験に約 1,400 人が挑戦しました。

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
利用件数	519 件	857 件	1,276 件	1,566 件

VOICE



企画部 グローバル戦略室
担当 岸本 ゆかり

今回の当社の TOEIC キャンペーンを受けて久しぶりに受験しましたが、日々業務で英語の契約書と格闘しているおかげで、これまでの自己最高点(975 点)を取得することができました。語学の勉強は終わりが無い上に、勉強していても自分の成長をなかなか実感できません。TOEIC は今の自分のレベルおよび前回との得点差から自分のスキルの成長率が把握できるので、自分の学習の成果を測る良い目安になるのではと思います。これからも定期的に受験したいと思います。

職場における安全と衛生

快適職場認定数

23 箇所

予防接種実施数約

3,500 人

快適職場

2008 年度、全国 23 箇所の衛生委員会すべてで「快適職場推進計画認定制度」の認定を取得しました。各職場で計画を実行し、快適職場の実現（＝働きがい・生産性向上）を進めています。

● 快適職場推進計画認定制度

事業所ごとに快適職場推進計画（法令等の基準を超えた高い安全衛生水準を自主的な目標とし、継続的に努力する計画）を衛生委員会等にて審議し、労働局の認定を受ける制度。

感染性疾病対策

新型インフルエンザなど感染症の流行が社会問題となっています。当社では 2007 年度から感染症対策に力を入れ、手洗いうがいの励行運動、全オフィスへのうがい薬と紙コップの設置、インフルエンザ予防接種の実施（集団接種、費用補助など 約 3,500 人）を行い、発症防止に努めています。流行期には感染症の対応窓口を設け、拡大防止のための各種対策を行っています。

健康診断

毎年定期健康診断の受診率 100%に向け、全社で受診促進に取り組んでいます。健康保険組合による人間ドック、成人病検診、脳ドック、婦人科検診などを年齢に応じて用意し、羅病の早期発見に努めています。

2007 年 4 月から、本社ビルと秋葉原ビルに健康管理室を設置し、産業医と看護師が常駐しています。これらの医療スタッフと連携し、従業員の心身の健康増進をバックアップしています。

健康相談・各種相談窓口

2006 年 11 月から、EAP(従業員支援プログラム)として『富士ソフト健康相談ダイヤル』を導入し、従業員、家族とも各種健康相談とカウンセリングを利用できます。

またメンタルヘルスケアのための専任チームが、全国の産業医と連携し、早期発見、早期治療、手厚い復職を支援。従業員からの相談窓口もさまざまな相談内容別に設置されています。

VOICE



管理本部 人財部
部長 阿部 美弥子

私たちは生活時間の約 3 分の 1 を職場で過ごしており、どうしても仕事中心の生活スタイルになりがちです。当社では従業員の皆さまが快適に仕事をできるように、そして私生活も充実していただけるように、さまざまな環境の整備や多様な働き方のできる制度や運用の拡充に取り組んでいます。昨年度は全国 23 オフィスで快適職場推進計画認定制度の認定を取得しました。本年度は年間の所定労働時間の短縮を行っています。多様な働き方では、男性従業員の育児休暇の取得人数が増加しています。自己啓発では、「グローバル人材になろう！」ということで、TOEIC 受験推奨キャンペーンを実施しました。今後も社員のキャリア形成の支援を図ってまいります。

社会への貢献

富士ソフトはIT技術を用いて社会を支えていく事に力を入れています。
また、豊かな社会を実現するために、
産学連携や地域貢献の活動を行っています。

インプラント型再生軟骨事業（都市部に設置された工場）

「再生軟骨」製造可能数

40人分/月

「富士ソフト細胞プロセッシングセンター」の開設

当社では2008年12月、錦糸町ビルに「富士ソフト細胞プロセッシングセンター」を開設しました。CPC（同センター Cell Processing Center の略。）と、国が定めるP2レベルに準拠した解析・評価実験室から構成され、インプラント型再生軟骨を製造する拠点として、月間40人の再生軟骨を製造することができます。CPCでは、細胞培養を行い、解析・評価実験室では、再生軟骨のさまざまな解析・評価を実施することができます。

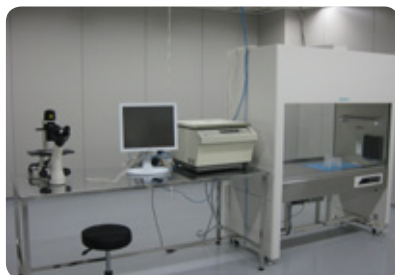
「再生軟骨」とは、患者自身の細胞を使って人工的に作る軟骨で、病气やけがなどで顔面（鼻や耳）の軟骨を欠損した患者の治療に使用することができます。従来の軟骨はシリコン製やゲル状で、強度がなく必要な形態を維持できないなどといった欠点がありました。当社で取り扱う再生軟骨は適度な強度と三次元形態を保ち、患者自身の体に同化することができるという特長があります。この研究は、東京大学医学部附属病院 ティッシュエンジニアリング部での研究成果をもとに行われています。当社は、この軟骨を再生する過程で基本となる技術を世界9カ国1地域に特許出願しています。

「先端医療開発特区（スーパー特区）」への採択

2008年12月に内閣府から「先端医療開発特区（スーパー特区）^{*}」として採択されました。これにより研究資金の総合的かつ効率的な運用を行えるようになり、当社はインプラント型再生軟骨の早期実用化および製品化へ向けて、大きく躍進することが期待できます。

継続的な活動

2005年11月に、東京大学医学部附属病院で「軟骨・骨再生医療寄付講座」を開講して以来、2007年8月に軟骨と同じ位の硬さを持つ再生軟骨（インプラント型再生軟骨）の作製の成功と研究開発の成果が認められ、独立行政法人科学技術振興機構（以下、JST：Japan Science and Technology Agency）の企業向け公募プログラム「独創的シーズ展開事業 委託開発」の公募に選出されました。以後、当社は東京大学医学部附属病院で実証された研究成果をもとに、インプラント型再生軟骨の実用化および製品化への研究に取り組み、現在に至ります。当社は今後とも早期実用化および製品化を目指し、技術を用いた社会貢献活動を続けていきます。



^{*}「先端医療開発特区（スーパー特区）」

革新的技術の開発を阻害している要因を克服するため、研究資金の特例や規制を担当する部局との並行協議など試行的に行う「革新的技術特区」のこと。詳細は内閣府ホームページをご覧ください。http://www8.cao.go.jp/cstp/project/tokku/index.html

用語解説

産学連携活動

次世代ロボット知能化技術開発の研究

2007年、経済産業省の公募プロジェクト「次世代ロボット知能化技術開発」において、筑波大学と連携し、「移動知能（サービス産業分野）の研究開発」を提案し、採択されました。

人の往来や障害物が混在し複雑に変化する環境の中で、ロボット自身の位置・姿勢を認識し、確実に目的地に到達するとともに、障害物や人に衝突することなくロボットが移動する、安全に自律して移動するロボットを研究・開発しています。



地域との共生



地域清掃活動

軟式野球部「New Wave」のメンバーによる、地域清掃のボランティア活動。



エコキャブ活動

ペットボトルのキャップを集めています。集めたキャップはワクチンへかわり、世界中の子供たちへワクチンを届けます。



中学生による企業訪問

「NPO法人 学校サポートセンター」と協力し岩手県久慈市長内中学校による企業訪問を実施しました。



AEDの設置

万一の事態に一人でも多くの人の命を救うためオフィス内にAEDを設置しています。

VOICE



IT事業本部 営業統括事業部 システムインテグレーション営業部
リーダー 須貝 昌弘

当社の軟式野球部「New Wave」では月に一回 NPO や地域で行われている清掃活動などのボランティア活動に参加しています。『やれる範囲内でやれる事を』をモットーに1年半ほど前から活動を続けています。ボランティア活動では参加されている地域の方々や社内の方々との交流をはじめ、楽しくやらせていただいています。また「富士ソフト」の名前を皆さまに知っていただく良い機会にもなりました。これからも軟式野球部ではさまざまなボランティア活動に参加していきたいです。

持続可能な地球環境の実現に向けて

富士ソフトは、環境との共存のために、積極的に環境活動へ取り組んでいます。

秋葉原ビルには理念を表した「アマソンの自然を守る～オーパ! パラダイス・アマゾン*」という壁画があります。これからも理念に基づき地球にやさしい企業をめざして努力していきます。

※ 環境造形作家 西田明未様

基本方針

美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとしてとらえ、資源の保護を推進し、継続的な改善を図っていきます。

環境方針

1. 省資源・省エネ・リサイクルの推進によって環境保全の向上に努めます。
2. 環境管理の継続的改善および環境汚染の予防に努めます。
3. 環境法規制、周辺の環境条例、当社が同意する協定事項を遵守し、それらに沿った環境管理をおこないます。
4. 年度ごとに環境目的および目標設定と、その見直しをおこないます。
5. 方針の文書化と、全従業員への周知をおこないます。
6. 方針の開示について外部から要請があった場合、環境活動推進者より開示します。

1998年4月制定、2007年6月改定

「関連諸規程」

1998年4月、環境マネジメントシステムを確立・維持、および継続的に改善することを目的に「環境管理マニュアル」を施行しました。2007年1月には経営活動の一環として環境保全活動に自主的に取り組み、社会的責任を果たすことを目的に「環境管理規程」を施行しました。

推進体制

- 1998年4月、当社における環境保全に関する業務を統括管理するために環境管理担当取締役を任命しました。環境管理担当取締役は、環境管理責任者を任命し、環境管理責任者が環境保全活動の運用管理に関する職務を行っています。
- 環境管理責任者は、環境保全活動の実施状況を監査するため、内部環境監査員をおき、内部環境監査員は年2回、監査を実施しています。
- 社内には、環境管理担当取締役、環境管理責任者、環境管理実施責任者、環境管理推進者で組織された「環境会議」があります。「環境会議」は年1回、環境管理担当取締役により召集され、環境目標の達成状況等を確認し、環境方針および環境目的・目標の見直しを実施しています。

1998年



HeadOffice

ISO14001 認証
(登録証番号: JQA-EM0205 1998年8月21日)

ISO14001

1998年8月21日、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めてISO14001の認証を取得しました(登録証番号: JQA-EM0205、登録事業所: 本社)。

従業員教育

- 入社時、配属時に社内のガイダンスで環境に関する教育を実施し、ガイダンス終了後にアンケートを記入させ、環境に対する意識づけを図っています。
- 社内イントラネットにISO14001専用ページを設け、方針、目的、目標等の社内周知を行っています。



事業所ごとの地域活動への取り組み

本社ビル

2008年10月に設置された「みなとみらい21環境対策委員会」に参加し、みなとみらい21地区が街として取り組む地球温暖化防止対策・環境対策に関する活動に参加しています。

- セタライトダウン | Nみなとみらい21 一斉消灯 (2008年7月)

秋葉原ビル

2007年12月に設立された「秋葉原タウンマネジメント株式会社」に出資参加し、秋葉原地区で取り組む環境活動に参加しています。

- 地域清掃への参加 (2008年6、7、10月)
- 打ち水大作戦への参加 (2008年8月)



温室効果ガス排出量

地球温暖化を重要な問題と考え、温室効果ガスの排出量削減のため取り組みを始めています。

経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて算出した2005年度から2008年度までの当社のCO₂直接排出量は、以下の通りです。

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)			
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
秋葉原ビル	—	—	7,370	7,675
本社ビル	4,227	4,159	4,000	4,272
錦糸町ビル	2,498	2,302	2,162	2,244
合計	6,725	6,461	13,532	14,191

※ 1. 電力使用量、CO₂換算係数は0.555kg-CO₂/kWhを用いています。

※ 2. 各ビルに入居されているテナント企業さま、およびデータセンターの使用分も含まれます。

※ 3. 「CSR報告書2008」とはCO₂排出量の算出方法(環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.1.2」に基づく)が異なるため数値が異なります。

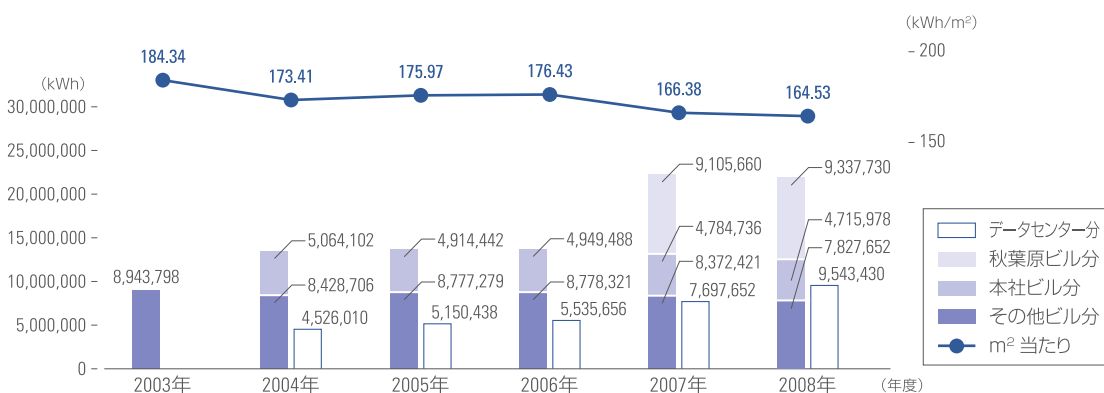
※ 4. 2008年度におけるCO₂排出量の増加は、秋葉原ビルへのテナント企業さまの増加、本社ビルデータセンターの拡充、錦糸町ビルオフィスの拡張によるものです。

電力使用量削減の取り組み



夏季のクールビズ・冬季のウォームビズを実施し、全社的に節電に取り組んでいますが、本社ビルや秋葉原ビルなど高層ビルの竣工、データセンターの稼働などにより、電力使用量が毎年増加しています。今後もより積極的な省エネに努め、電力消費の削減に取り組んでいきます。

富士ソフト（株）の自社ビルの電力使用量

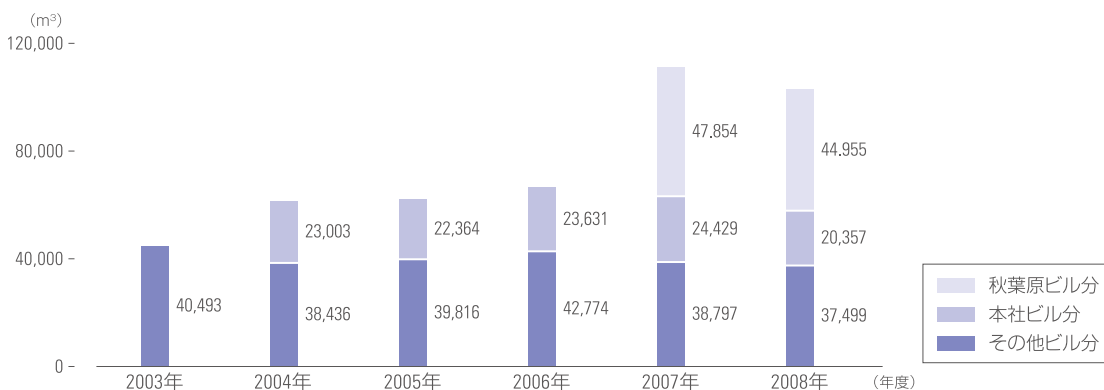


※ 「CSR 報告書 2008」では本社データセンター分を本社ビル分へを含めて算出していましたが、今回はより精度を増すために、本社データセンター分をデータセンター分へ含めて算出しています。そのため前回と数値の異なる箇所があります。

水道使用量削減の取り組み

全社的に節水に取り組んでいますが、本社ビルや秋葉原ビルの竣工などにより、全体的な水道使用量が毎年増加しています。今後とも積極的な取り組みを進めてまいります。

富士ソフト（株）の自社ビルの水道使用量



NEWS!

再生可能エネルギーへの取り組み

秋葉原ビルでは、1F南側エントランスに風力発電機をはじめとする再生可能エネルギーシステムを導入し、環境に優しいクリーンなエネルギー利用の取り組みを実施しています。夜間街灯照明(LED)に利用され、年に2,497kWhを再生可能エネルギーにて対応しています(1.39t-CO₂の削減効果)。



ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション

ニュースリリース

より多くのステークホルダーの皆さまにより
当社を知っていただくために、新製品情報
や人事異動などのニュースをはじめ、積極的
にニュースリリースを発行しています。

	2006年度	2007年度	2008年度
リリース数	40	42	67

Webサイト

製品・サービス情報をはじめ、採用情報、会社情報、I
R情報、CSR情報などの情報を積極的にWebサイトに
掲載しています。Webサイトの利便性の向上のため、随
時デザインや機能の更新も行っています。

また、日本語を母国語としない方のために、英文サイト
も設置しています。



展示会

お客さまの声を直接お聞きする機会として、「CEATEC
JAPAN」「リテールテック JAPAN」などの展示会へ出
展しています。「CEATEC JAPAN2008」では、前年
に続き大型ブースを設け、「みんなのシアター® Wi i」
やデジタル TV ソフトウェアパッケージ FSDTV® とい
った商品をアピールしました。

また、2009年1月8日～11日の4日間にわたり、
米国ネバダ州ラスベガスで行われた世界最大級の家電・
最新テクノロジーの総合展示会「2009 International
CES」(主催 / The Consumer Electronics
Association (CEA) 全米家電協会) に二度目の出展を
行いました。

世界に冠たるITソリューションベンダーをめざし、
「AKIBA から世界へ」を合言葉に「みんなのシアター®
Wi i」、FSDTV® シリーズを中心に展出了しました。

当社の新技術やサービスを広く知っていただくため、展
示会にはこれからも積極的に出展していきたいと考えてい
ます。



2008年10月 幕張メッセ「CEATEC JAPAN」



2009年1月 ラスベガス「International CES」

会社概要

名称	富士ソフト株式会社
英語名称	FUJISOFT INCORPORATED
株式	東証一部上場（1998年9月1日） 証券コード 9749
本社所在地	〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1 TEL. 045-650-8811（大代表） FAX. 045-650-8810 URL http://www.fsi.co.jp/
設立	1970年（昭和45年）5月15日
資本金	262億28万円
売上高	単体 821億5,367万円（2008年度） 連結 1,650億8,166万円（2008年度）
従業員数	単体6,058名 連結11,201名（2009年3月末現在）
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、横浜銀行 三井住友銀行、りそな銀行
役員	代表取締役会長 野澤 宏 代表取締役社長 白石 晴久 取締役副会長 蓮見 敏男 取締役副会長 堀田 一夫 専務取締役 三角 恒明 専務取締役 吉田 實 取締役 相磯 秀夫（社外取締役） 取締役 堺屋 太一（社外取締役） 常務執行役員 生嶋 滋実 常務執行役員 坂下 智保 常務執行役員 今城 浩一 常務執行役員 河野 文豊 執行役員 黒滝 司 執行役員 三本 幸司 執行役員 山口 昌孝 執行役員 石田 正樹 執行役員 常川 健二 執行役員 竹林 義修 執行役員 柳 英雄 執行役員 梶野 洋 常勤監査役 石村 英二郎 監査役 飛谷 安宣 監査役 佐々木 秀夫 監査役 澁谷 純治

会社沿革

1970年	5月	会社設立 社名：株式会社富士ソフトウエア研究所 本社：神奈川県横浜市 資本金：300万円
1972年	9月	東京事業所開設（東京都新宿区）
1976年	3月	鎌倉事業所開設（神奈川県鎌倉市）
1984年	4月	富士ソフトウエア株式会社に社名変更
1985年	5月	本社ビル（現大船ビル）落成（神奈川県鎌倉市）
1986年	6月	自社プロダクト製品「毛筆わーぶろ」販売開始
1987年	12月	日本証券業協会東京地区店頭市場に株式を公開 資本金：9億4,910万円
1990年	3月	第1回全日本ロボット相撲大会®開催
1992年	10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 資本金：19億1,190万円
1995年	6月	富士ソフト株式会社に社名変更 ISO9001 認証取得
1996年	10月	株式会社ABCと合併し、富士ソフトABC株式会社に社名変更 資本金：27億5,100万円
1998年	8月	ISO14001 認証取得
	9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2001年	4月	事業本部制を導入
2002年	3月	資本金262億28万円に増資
	5月	フライパシマーク認証取得
2004年	4月	本社ビル落成（神奈川県横浜市）
2006年	3月	ISMS CMMI(Level 3) 認証取得
	7月	富士ソフト株式会社に社名変更
2007年	2月	秋葉原ビル落成（東京都千代田区）
2009年	6月	執行役員制度を導入

富士ソフトグループ

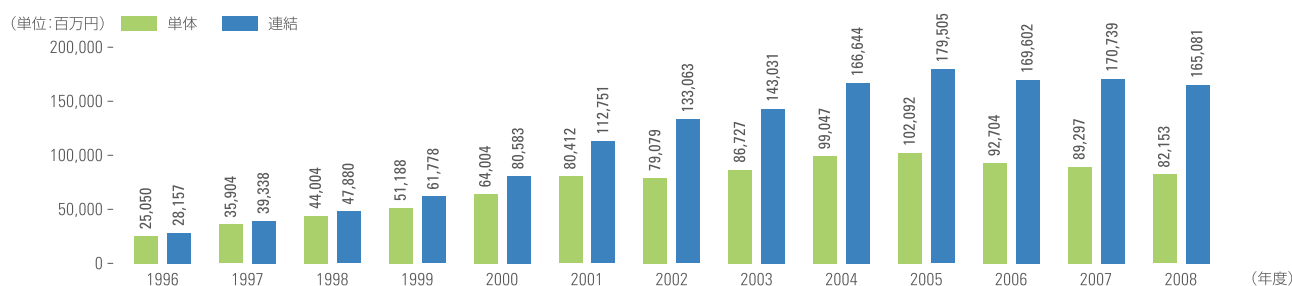
※関連企業

サイバネットシステム株式会社（東証一部上場）
株式会社プラメディア
株式会社ケイ・ジー・ティー
西希安工程模倣軟件（上海）有限公司
莎益博設計系統商貿（上海）有限公司
思渤科技股份有限公司
Cybernet Systems Holdings U.S.Inc.
Sigmatrix LLC
ヴァンキュラム ジャパン株式会社（JASDAQ 上場）
株式会社4U Applications
維傑思（杭州）有限公司

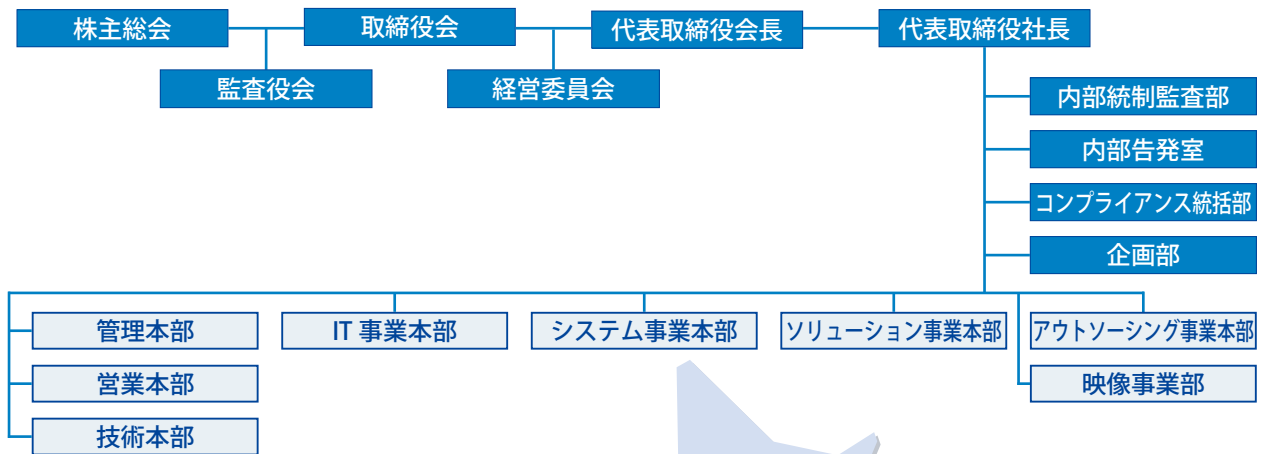
サイバーコム株式会社（JASDAQ 上場）
株式会社ヴィックス
富士ソフトケーシーエス株式会社
富士ソフトサービスビューロ株式会社
株式会社東証コンピュータシステム
株式会社マーキュリスタッフینگ
株式会社オーエー研究所
株式会社V & V
富士ソフト企画株式会社
富士ソフト SSS 株式会社
日本インターネット新聞株式会社

株式会社日本ビジネスソフト※
ダイヤモンド富士ソフト株式会社※
株式会社ブロックライン※
エース証券株式会社※
パルスイムノテック株式会社※
株式会社 FINE ホールディングス※
ネクステック株式会社※
ゲーモ株式会社※

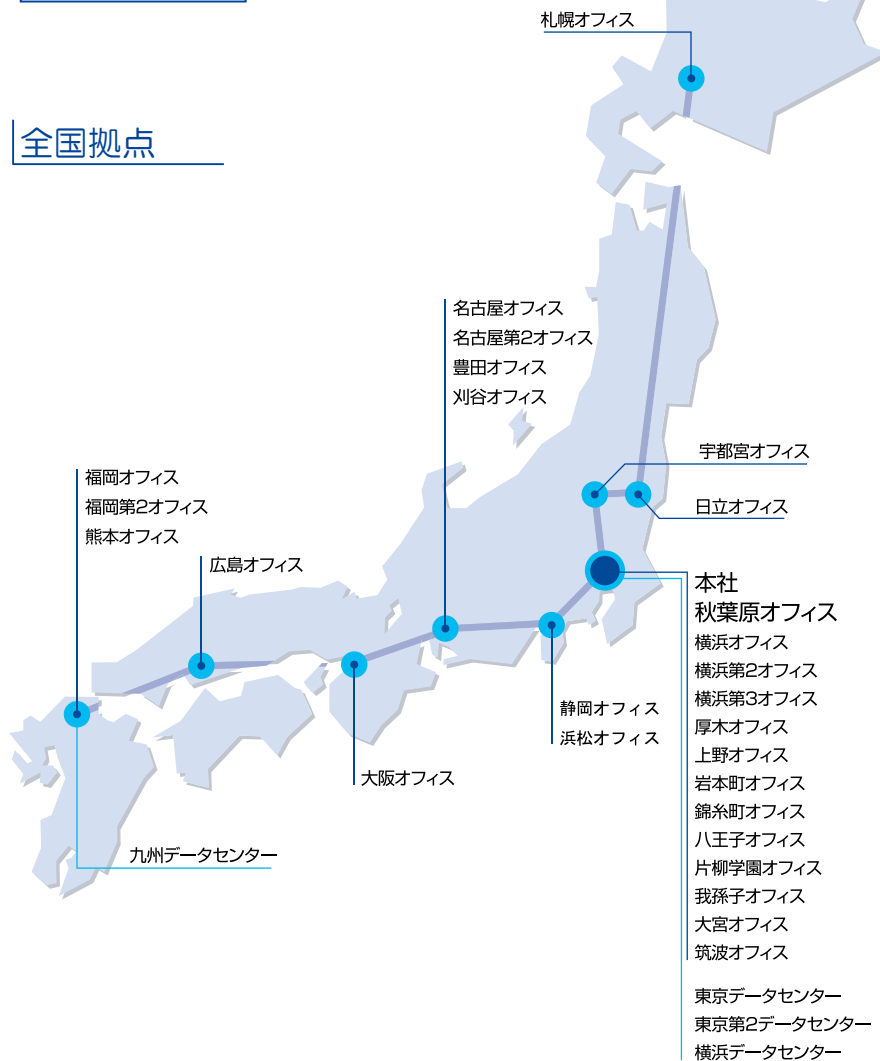
売上高推移



組 織 図



全国拠点



富士ソフト本社ビル
(神奈川県横浜市)



富士ソフト秋葉原ビル
(東京都千代田区)

認 証



プライバシーマーク認証
(登録番号:B820153(03) 2002年5月7日)

特定労働派遣事業届出済
(受理番号:特14-03-0015)



ISO9001 認証
(登録証番号:JQA-0910 1995年6月23日)

システムサービス企業(SI)認定
(登録番号:(関)18310081)



HeadOffice
ISO14001 認証
(登録証番号:JQA-EM0205 1998年8月21日)

一般建設許可(電気工事業・電気通信工事業)
(許可番号:神奈川県知事許可(般-18)第66024号)



BSI JIS Q 27001:2006
アウトソーシング事業本部
ISO/IEC27001 認証
(認証登録番号:IS 503301 2006年3月10日)

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町1-1
TEL:045-650-8811 (大代表) FAX:045-650-8810

秋葉原オフィス 〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3
TEL:03-5209-5550 (代表) FAX:03-5209-5559

お客様総合問い合わせ窓口
TEL:0120-593-111
E-mail:ask @ fsi.co.jp

報告書についてのお問い合わせ先

コンプライアンス統括部 CSR推進室
〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3 秋葉原オフィス
E-mail:CSR @ fsi.co.jp